



## 2023年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月9日  
東

上場会社名 ギグワークス株式会社 上場取引所  
コード番号 2375 URL <https://www.gig.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人  
問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)小島 正也 (TEL)03-6832-3260  
四半期報告書提出予定日 2023年3月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年10月期第1四半期の連結業績(2022年11月1日~2023年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	6,701	39.5	7	△84.1	7	△88.6	23	△20.5
2022年10月期第1四半期	4,802	△25.5	45	△90.9	64	△87.3	29	△89.9

(注) 包括利益 2023年10月期第1四半期 24百万円(81.9%) 2022年10月期第1四半期 13百万円(△95.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	1.20	1.19
2022年10月期第1四半期	1.46	1.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第1四半期	10,429	3,791	35.4
2022年10月期	10,682	3,922	35.8

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 3,692百万円 2022年10月期 3,824百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2023年10月期	—	—	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日~2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,200	23.0	500	13.1	490	2.9	260	11.6	13.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期 1 Q	21,979,560株	2022年10月期	21,979,560株
② 期末自己株式数	2023年10月期 1 Q	2,408,495株	2022年10月期	2,408,495株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期 1 Q	19,571,065株	2022年10月期 1 Q	20,121,099株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、各種規制等が緩和され、景気は持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う物価上昇や世界的な金融引き締め等を背景とした円安進行により、依然として経済の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命を起こす』をビジョンに掲げ、単なる仕事の仲介だけに留まらない「ギグ・エコノミーのプラットフォーム」として更なる飛躍を目指しております。当社グループではギグワーカー（働き手）とクライアント企業（発注者）の間で、仕事の受発注を直接成立可能とする新プラットフォームサービス「GiGWorks Basic」をリリースしており、正社員、契約社員における時短勤務はもちろんのこと、ショートタイムでの副業（複業）、フリーランスやテレワークなど多種多様な働き方を選択できる環境を提供し、働く方々の生活に合った多様なワークスタイルを実現可能にしております。労働力不足、労働の多様性、スキルシェアに関してメディアで取り上げられる機会が増えている昨今、当社グループの社会的な重要性も日々増していると認識しております。

このような環境の中、当社グループは、ITに精通した登録ギグワーカーによるオンデマンドエコノミー事業とITエンジニアによるシステム開発を主体としたシステムソリューション事業、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としたシェアリングエコノミー事業、2022年7月に日本直販・悠遊生活ブランドでの総合通販を主体としたデジタルマーケティング事業が加わり、業容拡大とサービスの品質向上、強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は67億1百万円（前年同期比39.5%増）、営業利益は7百万円（前年同期比84.1%減）、経常利益は7百万円（前年同期比88.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

（注）ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、グローバルに使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の定着化に伴い、今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

セグメントごとの経営状況は、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「オンデマンドエコノミー事業」に含まれていた日本直販・悠遊生活ブランドでの総合通販及びECサイトの運営について、報告セグメントを「デジタルマーケティング事業」として記載する方法に変更しております。

## (オンデマンドエコノミー事業)

オンデマンドエコノミー事業は、ライフスタイルや人生のステージに合わせて「必要な時に必要なだけ働ける」をテーマとしたプラットフォームを提供することで、労働市場に新しい価値を生み出しております。創業以来、多様な働き方を提供し続けている当社グループには、「雇用関係だけによらない働き方」・「多様かつ柔軟な働き方（副業・在宅等）」を希望する個人事業主、フリーランスが数多く登録しており、当第1四半期連結累計期間には4,015人のユニークワーカーが日本全国で稼働しました。世界的な半導体不足の影響でIT機器の供給不足が続き、キitting業務や設定設置業務は、依然として低調に推移していることから減収減益となりました。一方で、政府が推進する働き方改革や感染症対策により根付いたテレワークとリアルサイトの融合による働き方への社会的な取り組みなどを背景に、ヘルプデスクやサービスデスク関連のニーズは、引き続き高い水準を継続しております。自社で運営するコンタクトセンターは、「東京・大阪・福岡」を中心に7拠点体制で、通販・テクニカルサポート・IoT関連のサポートセンター等の受注拡大が進んでおり順調に稼働しております。また、東京都の医療機関案内コールセンター案件を継続するなど、自治体や行政におけるコロナ対策業務や経済復興関連業務も引き続き実施してまいりました。通信インフラに関連する基地局工事については、その動向を注視しながら工事班体制の強化を継続的に推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるオンデマンドエコノミー事業の売上高は30億10百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は1億98百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

## (デジタルマーケティング事業)

デジタルマーケティング事業は、45年以上の通信販売の実績を基盤に500万人を超えるお客様にご利用頂いており、日本直販・悠遊生活ブランドでの総合通販を主体としたサービスの提供を行っております。ギグワーカーのフィールドサービス力とコンタクトセンターのコミュニケーション力を活用した「駆けつけサービス」や「デリバリーサービス」など顧客一人ひとりに合った最適な「お手伝いサービス」の商品化、またオンデマンドエコノミー事業のコンタクトセンターとの共有によるお客様とのコミュニケーション品質の向上と業務効率化、ITテクノロジーを活用したオンライン店舗の出店など、ギグワークスの事業特性を生かした当社ならではの総合通販サービスの提供を2022年10月の合併により新生「日本直販」として再スタートを切っております。カタログや広告宣伝、仕入れの共通化によるコスト削減努力など収益構造の大幅な改善策を開始すると共に、お客様ファーストのサービスを強化してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるデジタルマーケティング事業の売上高は17億25百万円、セグメント損失は24百万円となりました。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業は、ITエンジニアによるシステム開発を主体としたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。自社開発商品のCRMシステム「デコールCC、CRM3」の販売は、新型コロナウイルス感染症による顧客の投資抑制の影響を受けて軟調に推移いたしました。一方で、受託開発業務やシステムエンジニアリングサービスについては、ギグワーカーを含むビジネスパートナーとの連携を強化することで売上高は増加しました。セグメント利益の減少はあるものの、エンジニア不足の中、市況の変化に対応し戦略的に受注規模の拡大を図ることを事業方針としております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるシステムソリューション事業の売上高は10億86百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は1億58百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

(シェアリングエコノミー事業)

シェアリングエコノミー事業は、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としたシェアリングサービスの提供を行っております。運営するシェアオフィスは、首都圏を中心に直営店84拠点(2023年1月末)を展開し、様々な利用提携先の施設を含めると国内最大級となる770拠点以上のオフィスネットワーク網となりました。シェアオフィスの利用会員数は12,800会員に達し、「必要な時に、必要な分だけ使う」をテーマに、利用者に対して低コストで高品質な働く場を提供する体制の構築を積極的に進めております。また、働き方改革やコロナ禍での急速なりもトワークの導入を背景にオフィスの分散化及び削減、通勤時間の短縮や生産性向上、バーチャルとリアルサイトとの融合など確実なニーズの高まりと共に利用シーンも多様化しております。このような変化に応えるべくマルチロケーションで利用できるサテライトオフィス「THE HUB all access」のサービスを従来より提供するシェアオフィス（専用オフィス、共用オフィス）に加えることで、利便性の更なる向上に努めてまいりました。THE HUB all accessの会員を中心に、前年比で会員数を伸ばし売上成長は進んでいるものの、環境変化の移り変わりの中で事業成長に時間のかかる状況がつついており、計画の実行性を注視しております。引き続きキャンペーンによる販売促進、賃料の見直しやコスト削減に取り組み会員数の向上、及びアプリ機能強化による会員の利便性向上に努めてまいります。

また、南青山で3店舗展開するサロンブランド「nex」のギグワーカーのスタイリストが活躍するシェアサロンは、髪質改善専門サロンの4号店を当第1四半期連結会計期間に出店し、すでにお客様からご好評頂いております。この開店費用が当第1四半期連結会計期間には含まれております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるシェアリングエコノミー事業の売上高は9億85百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント損失は55百万円（前第1四半期連結累計期間は52百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2億34百万円減少(3.5%減)し、65億1百万円となりました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が2億61百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2億53百万円減少(2.4%減)し、104億29百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1億21百万円減少(2.6%減)し、46億42百万円となりました。これは、主として賞与引当金が2億22百万円減少した一方で、買掛金が1億7百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1億22百万円減少(1.8%減)し、66億37百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1億30百万円減少(3.3%減)し、37億91百万円となりました。これは、主として配当金の支払いにより利益剰余金が1億56百万円減少したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.5ポイント減少し、35.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,589,311	2,566,042
受取手形、売掛金及び契約資産	3,103,837	2,842,748
仕掛品	201,449	242,900
その他	900,530	891,399
貸倒引当金	△59,360	△42,070
流動資産合計	6,735,767	6,501,019
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,133,745	1,127,782
その他（純額）	380,159	333,503
有形固定資産合計	1,513,905	1,461,285
無形固定資産		
のれん	540,538	560,189
その他	580,704	590,566
無形固定資産合計	1,121,243	1,150,755
投資その他の資産		
投資有価証券	52,982	54,733
長期貸付金	18,265	18,175
その他	1,268,347	1,270,971
貸倒引当金	△28,161	△27,921
投資その他の資産合計	1,311,434	1,315,958
固定資産合計	3,946,582	3,928,000
資産合計	10,682,349	10,429,019
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	920,458	1,028,205
短期借入金	1,146,111	1,137,777
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
1年内返済予定の長期借入金	609,075	649,471
未払金	1,154,987	1,160,556
未払法人税等	53,191	5,344
賞与引当金	222,576	—
その他	545,315	548,731
流動負債合計	4,763,716	4,642,087
固定負債		
社債	328,000	328,000
長期借入金	1,093,239	1,097,241
退職給付に係る負債	432,869	430,061
その他	142,332	139,812
固定負債合計	1,996,440	1,995,115
負債合計	6,760,157	6,637,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,731	1,060,731
資本剰余金	678,463	678,463
利益剰余金	2,597,336	2,464,199
自己株式	△525,563	△525,563
株主資本合計	3,810,967	3,677,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,444	14,554
その他の包括利益累計額合計	13,444	14,554
新株予約権	97,779	99,431
純資産合計	3,922,191	3,791,817
負債純資産合計	10,682,349	10,429,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年1月31日)
売上高	4,802,957	6,701,250
売上原価	3,829,812	5,111,741
売上総利益	973,145	1,589,509
販売費及び一般管理費	927,928	1,582,327
営業利益	45,216	7,182
営業外収益		
受取利息	27	33
助成金収入	2,170	1,200
貸倒引当金戻入額	16,521	240
受取賃貸料	4,291	960
その他	7,379	3,018
営業外収益合計	30,389	5,451
営業外費用		
支払利息	5,000	5,084
支払保証料	60	133
その他	6,384	114
営業外費用合計	11,445	5,332
経常利益	64,160	7,300
特別損失		
固定資産除却損	24,874	1,009
特別損失合計	24,874	1,009
税金等調整前四半期純利益	39,286	6,291
法人税、住民税及び事業税	△10,602	3,626
法人税等調整額	20,417	△20,767
法人税等合計	9,815	△17,140
四半期純利益	29,471	23,431
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,471	23,431



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	29,471	23,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,980	1,109
その他の包括利益合計	△15,980	1,109
四半期包括利益	13,490	24,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,490	24,541

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,039,760	910,653	852,542	4,802,957	—	4,802,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,085	53,364	30,448	95,897	△95,897	—
計	3,051,845	964,018	882,991	4,898,855	△95,897	4,802,957
セグメント利益又は損失(△)	211,083	178,748	△52,862	336,970	△291,753	45,216

(注) 1. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△291,753千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタル マーケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,992,059	1,721,526	1,038,976	948,687	6,701,250	—	6,701,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,580	3,720	47,084	37,160	106,546	△106,546	—
計	3,010,639	1,725,247	1,086,061	985,848	6,807,797	△106,546	6,701,250
セグメント利益又は 損失(△)	198,789	△24,729	158,448	△55,036	277,472	△270,290	7,182

(注) 1. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△270,290千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、従来「オンデマンドエコノミー事業」に含めて記載していた「通販・ECサービス」について、量的な重要性が増したため報告セグメントを「デジタルマーケティング事業」として記載する方法に変更しております。なお、「通販・ECサービス」については、2022年7月1日に取得した株式会社悠遊生活及び日本直販株式会社が提供するサービスであるため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、「デジタルマーケティング事業」を記載しておりません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下の通りです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年1月31日）

(単位：千円)

サービス区分	報告セグメント			合計
	オンデマンド エコノミー 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	
フィールドサポート及びマーケティングサービス	1,008,219	—	—	1,008,219
コンタクトセンターサービス	2,031,541	—	—	2,031,541
システムエンジニアリングサービス	—	676,157	—	676,157
システム受託開発、製品開発及び販売サービス	—	234,496	—	234,496
シェアオフィス及び関連するサービス	—	—	751,405	751,405
ビルマネジメント及び付帯する造作工事	—	—	101,137	101,137
顧客との契約から生じる収益	3,039,760	910,653	852,542	4,802,957
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,039,760	910,653	852,542	4,802,957

(注) 「デジタルマーケティング事業」については、2022年7月1日付で取得した株式会社悠遊生活及び日本直販株式会社が提供するサービスであるため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）

(単位：千円)

サービス区分	報告セグメント				合計
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタルマ ーケティング事 業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	
フィールドサポート及びマーケティングサービス	898,700	—	—	—	898,700
コンタクトセンターサービス	2,093,358	—	—	—	2,093,358
通販・ECサービス	—	1,721,526	—	—	1,721,526
システムエンジニアリングサービス	—	—	697,709	—	697,709
システム受託開発、製品開発及び販売サービス	—	—	341,267	—	341,267
シェアオフィス及び関連するサービス	—	—	—	835,538	835,538
ビルマネジメント及び付帯する造作工事	—	—	—	113,149	113,149
顧客との契約から生じる収益	2,992,059	1,721,526	1,038,976	948,687	6,701,250
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,992,059	1,721,526	1,038,976	948,687	6,701,250

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社の連結子会社である日本直販株式会社は、2022年11月1日付でトランスコスモス株式会社より保険代理店事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の概要

(1) 分離元企業の名称

トランスコスモス株式会社

(2) 譲受けた事業の内容

保険代理店事業

(3) 事業の譲受を行った主な理由

2022年5月19日開催の取締役会にて決議された基本合意書に基づき取得しております。

(4) 事業譲受日

2023年11月1日

(5) 企業結合の法的形式

受取対価を現金のみとする事業譲受

2. 実施した会計処理の概要

(1) 発生したのれんの金額

40,938千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

3. 分離元企業から引き継いだ資産、負債及び純資産の内訳

流動資産	27,826千円
資産合計	27,826千円
流動負債	22,858千円
負債合計	22,858千円
純資産合計	4,967千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。